

平成 29 年 10 月 18 日

社会民主党より返答をいただきました (「財政・予算制度改革についての提言」について)

10 月 12 日に各党へ申入れた「財政・予算制度改革についての提言」について、社会民主党より返答を頂戴しました。

返答書には、

- ・ 生団連が指摘する「透明性の低さ」等の財政・予算制度の問題点については同様の認識である
- ・ 社会民主党としては、まずは国会が予算に関するイニシアティブを取り戻すべく、その改革から進めていくべきだと考えている。そして、その中で独立財政機関の設置を考えていきたい
- ・ 財政において重要なのは、徹底した情報公開。これが国民本位の財政改革を推進する原動力となる
- ・ 老後や雇用などの将来不安を解消し、生活の質的向上に直結する「新しい歳出」への重点化・効率化を目指していく
- ・ 費用対効果の追求を前提とする「意味ある」公債発行を実行する
- ・ 生団連の提言にある通り、税金が本当に国民のために適切に使われているのかという問題意識を持ち、まずは実体の見える化を図るべく、予算や財政に関する情報開示の徹底及び一層の透明化に尽力していく

といった内容が記載されていました。

<以下、返答書原文まま>

国民生活産業・消費者団体連合会
「財政・予算制度改革についての提言」について

社会民主党

予算制度の問題点の指摘について

予算の透明性が低く、国民にとって財政の現状把握がしにくい、特例公債の継続発行により「収支均衡の原則」が完全に形骸化、特別会計や補正予算の多用による歳出枠の機能不全、既往予算が既得権益として維持される各省の毎年度の予算要求、各省大臣が利害代表として本来の責務の全体最適より部分最適を優先しがちであること、という今の予算制度の問題点の指摘はその通りであると考えます。そのうえで、「独立財政機関の設立による透明性の高い財政・予算制度の構築」を提言されておられます。

まず国会の改革から

ところで、今までの予算決定のプロセスも、財政制度の見直しも、概して大蔵省・財務省を始めとする役所主導で行われてきて、自戒を込めて、国会は単なるラバー・スタンプ（事後承認）であったと言わざるを得ません。まずは、国権の最高機関たる国会が本格的な予算審議を行うべくイニシアティブを取り戻すよう、自らの予算の査定権を回復した上で、予算の決定という本来の任務を遂行するという観点から、予算に対するチェック・分析・提案機能を強化することが必要です。国権の最高機関たる国会、特に予算委員会が本来有する各分科会、常任委員会での審議を総括し、大所高所から鋭く再審査する機能を強化すること、また、決算委員会とともに行政の監視・監督・評価を総合的に行う枠組みを併せて作り上げなければなりません。会計検査院の検査と決算審査の予算審議への反映に取り組んできましたが、さらに充実させていく必要があります。

財務省が査定している国会関係の予算を、国会自身が独自に編成、決定し、その執行状況を外部に公開することによって説明責任を全うすること、既存の国会スタッフ機能を強化・発展させるため、衆参両院の調査室の人員拡大による機能強化とスタッフの行政府からの出向を制限すること、また、「草の根」の声を吸い上げるために、「予算オンブズマン」を設置するほか、地方公聴会などを開催することも検討課題です。公共事業の各長期計画の策定・改定について、国会の承認要件とするなど立法府の関与を強化することも考えられるべきです。当然、疑惑追及に陥りがちな予算委員会の審議のあり方も見直すべきです。

さて、民主主義国家における財政運営は、議会の議決に基づき、政府が予算の執行や租税の徴収等を行うことを基本としています。OECDの勧告もあり、財政の透明性及び説明責任が高まり、さらには財政政策についての国民の関心や理解が深まることを期待して、専門的な知見に基づく助言機能を果たす独立財政機関の設置が課題となってきました。

社民党はかつて、自社さ政権における財政構造改革の議論に際して、官僚機構に対抗しうる立法府の「政策形成機関」として、アメリカの議会予算局（CDO）、議会調査サービス（CRS）のような機関の設置を検討したことがありました。最近では、参議院「国民生活のためのデフレ脱却および財政再建委員会」も、「財政の推計等を行う独立推計機関の設置」を提案しています。

もちろん独立財政機関が、議会における予算や財政関係の議案の議決権を妨げるものであってはならず、国の財政を処理する権限が国会の議決に基づいて行使されなければならないとする憲法83条の原則に抵触しない制度設計が求められています。社民党としては、まずは国会の改革から進めていくべきであり、その中で、議会予算局（CDO）、議会調査サービス（CRS）のような機関の設置を考えていきたいと思えます。

財政のあり方について、

今日の財政危機は戦後、中央政府の権益が増大する中で長い年月をかけて作り出されたきたものです。こうした「危機」を生み出した、真の原因、構造にまで踏み込むことを躊躇して、単なる集計上の数字の帳尻合わせの財政均衡で終わらせるなら、いつまた「危機」の到来に見舞われるか分かりません。そして、一般会計はいうに及ばず、特別会計、特定財源はむろんのこと、財政投融资をも対象に、その決定過程、制度をも含めた、まさに国家の「あり方」「権力構造」そのものを、じっくりと腰を据えて、徹底的・集中的に見直すことが求められています。

そこで重要なのは、徹底した情報公開です。予算を始め国の資金の流れを洗いざらいディスクロージ透明化することが財政改革を進める大前提です。国民には無駄遣いの中身を知る手段がありません。対象は、一般会計はむろんのこと、特別会計、特定財源、さらには地方財政、特殊法人会計、財政投融资も含めてその実態を外に開示することによって、補助金、出資金、補給金の流れをあぶり出し、国家全体のバランスシートを徹底的に詳らかにすべきです。これまでの不透明な財政構造の実態を国民が知りえること自体が、改革の理念を生み出して、行政当局主導の改革を牽制し、国民本位の財政改革を推進する原動力となるのではないのでしょうか。

「新しい歳出」への構造改革を

「国の借金」は現世代の出費のツケを将来世代に回すことであり、負担の先送りに他ならない。高齢化を目前にしてこれ以上の負担の先送りは世代間の軋轢を高めて許容の限度を越えることとなります。「古い歳出」に深く切り込み、人間と環境優先の「新しい歳出」へ大胆に切り換えていく作業を進めていかなければなりません。

社民党は老後や雇用などの将来不安を解消し、生活の質的向上に直結する歳出への重点化・効率化を目指しています。「しがらみと惰性の歳出」を、「未来への歳出」(投資)へと大胆に切り替えます。職業能力開発や雇用安定策、福祉、子育て、教育、住宅、交通分野など、クロスセクターベネフィットが見込める、21世紀にふさわしい「社会的セーフティネット」の構築や、環境、再生可能エネルギー、科学研究などの政策を強力に進めます。

このため、「国民自らが選ぶ」サービスの提供にともなう費用については、まずは歳出構造の効率化によって賄います。しかし、足らざる部分は「公平性が確保された負担」を前提に、「pay-as-you-goの原則」(歳出増に見合う、厳格な財源手当を講じる)に基づき、国民的な合意形成に取り組みます。

たとえば、公共事業についても、国民全体の利益につながる公共事業へ、現在のニーズに適合しない大規模プロジェクトの見直しを積極的に行います。公共事業の決定過程の透明性を確保するとともに、事業の中止、変更を可能とする「手続」を確立します。限定的な費用効果分析の枠にとらわれない、環境への負荷の数値化などを含めた「費用便益分析」方式を採用します。

ただし、シーリングや安易な一律削減的手法は乱暴であり、省庁間や族議員間の利害に大胆に切り込み、事業の必要性・有効性を真摯に検証し直さないと「構造の改革」にはなりません。帳

尻合わせに終始し、負担増と公共サービスの低下という、痛みを一方的に強いる手法・選択は容認できません。財政危機を生み出した「構造」そのものを徹底的かつ集中的に見直します。社会保障についても、福祉・社会保障制度の構造改革の全体像と、将来にわたる給付等（サービス水準）の見通しを明らかにした上で、それに伴う国民の負担等について合意形成を図るという「手順」が大切です。今回の総選挙においても、社民党は「社会保障と税の一体改革のやり直し」を提案しています。

なお、国家財政運営に費用対効果は必要ですが、民間企業経営と同じ効率性や採算性までは求めるべきではないと考えます。もちろん、国民全体で経済成長の恩恵を共有できる「生活再建重視型」の財政健全化プログラムが、何より求められます。財政健全化の速度は、生活や経済への影響に配慮しながら、しかし、惰性にも陥らないという要請に応える観点から考えるべきです。

公債政策の改革について

アベノミクスで野放図になっている有名無実な公債政策に幕を引かなければなりません。費用対効果の追求を前提とする「意味ある」公債政策を実行します。時代の要請に応えうる分野への適切な資源配分を進める観点から、職業能力開発、福祉、教育、環境はもとより、安全な水・食料の確保などに不可欠な「人材養成」「システムづくり」に集約的な財政投入が可能となる公債政策を再構築します。建設公債は善玉、赤字公債は悪玉という公債政策は完全に時代遅れです。家計重視の政策転換を鮮明にするためにも、建設国債と赤字国債の垣根を払い、「単年度当たりの公債発行額をGDPの一定割合とする」といった形に一本化する取り組みを進めます。この改革は、将来不安から生まれる「生活収縮」という、悪循環に陥っているわが国の現状からも当然の選択です。

最後になりましたが、社民党も税金が本当に国民のために適切に使われているのかという問題意識を持ち、まずは実体の見える化を図らなければならないということが、各党の政策の優先度の議論の大前提となると考えており、予算や財政に関する情報開示の徹底及び一層の透明化に尽力します。

(※ 太字下線は生団連による)

以 上